

# 総務産業委員会視察報告書

視察日程：令和7年10月28日、29日

視察地：鹿児島県 薩摩川内市、鹿児島市

総務産業委員会

出席委員

委員長 日根野谷 和人	副委員長 布田 拓也
大和屋 貴彦	峰浦 修平
中庄谷 栄孝	高橋 圭子
岡田 昌司	大庭 聖一

令和7年10月28日

### 視察先

- ①鹿児島県薩摩川内市役所
- ②中越パルプ工業株式会社川内工場

### 視察目的

- ・本市が2050年温室効果ガスの実質排出量ゼロを宣言し、今年度「木質バイオマス発電所」の開設を控える中、先行自治体の事例から事業内容と効果を学ぶ。
- ・薩摩川内市における多岐にわたる次世代エネルギー政策の展開と市民理解促進の取り組みを学び、本市のゼロカーボン政策推進に資する知見を得る。
- ・中越パルプ工業株式会社川内工場の大規模木質バイオマス発電施設を視察し、本市施設との構造・目的・事業規模の違いを理解することで、本市の施設が担うべき役割について委員間の共通認識を深化させる。

### 視察内容

#### ①薩摩川内市役所内

薩摩川内市 経済シティセールス部産業戦略課より、次世代エネルギー導入に関する取り組みについて説明を受けた。同市は、エネルギー供給基地としての役割を担ってきた経緯から、令和3年に「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言し、太陽光、風力、バイオマス、小水力など多様な発電設備の導入を積極的に展開し、鹿児島県内第5位の導入量を達成している。

#### (本市との違い:導入するエネルギー源の多様性)

特に、企業立地支援補助金等による積極的な誘致活動を展開しており、次世代エネルギー関連事業の補助実績は中越パルプ工業株式会社の木質バイオマス発電所開設が唯一である。

また、市民に対する理解向上・普及啓発として、以下の取り組みを実施している。

- \* 年1回の「次世代エネルギーフェア」開催
- \* 地元ラジオ放送局を活用した普及活動
- \* 市内小中学校での出前授業
- \* 環境整備事業補助金の交付(市民・事業所への導入支援)
- \* 公用車へのEV(電気自動車)導入

### 視察所見

薩摩川内市では、自治体や県内の他自治体の積極的な導入姿勢と相まって、市民の間でも次世代エネルギーへの高い関心が醸成されていることを肌で感じた。

本市においても、泉佐野電力による太陽光発電への転換や、食品残渣を活用したバイオマス発電施設の支援を進めているが、ゼロカーボン宣言の達成には、薩摩川内市のようにエネルギー源の多様化を図り、市民・事業者への支援策を拡充することで、地域全体での取り組

みの加速化を図る必要性を強く認識した。特に、市民への啓発活動や環境整備補助金の効果的な活用について、本市での導入を検討する価値がある。

## ②中越パルプ工業株式会社川内工場内

中越パルプ工業株式会社川内工場内に設置された木質バイオマス発電設備(2015年操業開始)を視察した。本施設は、紙製造で培った木材集荷基盤と自家発電技術を活用し、間伐材や未利用材を燃料として使用することで、環境保全と地域社会への貢献を目的としている。発電出力は23,700kWで、年間想定売電量は1億5,400万kW(一般世帯約43,000戸分)に上る。

### 視察所見

本市が来年度より稼働させる40kW(熱利用併用)の木質バイオマス発電施設に対し、視察先は23,700kWと規模が全く異なるものの、その構造的、技術的な知識を共有できた意義は大きい。

この視察により、両施設の目的の違いが明確になった。川内工場が電気の売却益を主目的とした大規模発電であるのに対し、本市の施設は市内の間伐材処理と地域での熱利用を主眼とする地域循環型施設であり、その役割に大きな違いがあることが再認識された。

今後のゼロカーボン目標達成に向け、山間部を多く抱える自治体として、木質バイオマスをはじめとする循環型エネルギーの更なる設置可能性を追求する必要がある。また、旧コスモポリス跡地の新ごみ処理施設における焼却熱発電の計画においても、民間企業の効率的な施設運営手法は大いに参考となる。

令和7年10月29日

### 視察先

鹿児島県観光農業公園（グリーンファーム）

### 視察目的

- ・本市は関西国際空港の利用者やインバウンド観光客を受け入れる環境下にある。来年度、大阪府から上之郷丘陵緑地が移管されることを控え、その活用方法のアイデアを得るために、先行事例として鹿児島市の「観光農業公園グリーンファーム」を視察する。
- ・広大な丘陵緑地における観光・農業体験・地域交流の複合的な展開、また、休止中の稻倉野外活動センターの再整備に向けた滞在型施設の運営について、その成功要因と課題を把握し、本市の緑地活用施策の具体化に資する知見を得る。

### 視察内容

鹿児島市役所担当者および指定管理者（造園共同企業体）から、施設全般の概要説明を受けた後、公園内の3つのゾーンを視察した。本公園は平成24年11月に総事業費36億円（うち合併特例債31億円）を投じ、41.3ヘクタールの敷地に開設された。

#### 【主な構成要素】

- \* 生産農場ゾーン（民間参画型）：農業生産とビジネス化を目的としたエリア
- \* 体験学習ゾーン：農産物直売所、農園レストラン（80席）、体験農地、キャンプ場等
- \* 地域交流ゾーン：交流体験館、滞在型市民農園（全20区画中15区画貸出中）

農産物直売所には、地域食材にこだわった農園レストランが併設されている。（視察日は臨時休業）

環境学習棟では、黒豚の飼育状況や、食品残渣を堆肥化する機械を見学し、公園内の農業とリサイクルの循環システムを確認した。

### 視察所見

鹿児島市が平成24年に制定した「観光農業公園条例」に基づき、農村資源を活用した地域活性化を実現していることを確認した。本公園は年間約2億円で指定管理者（造園共同企業体）が運用しており、直近の利用者数は年間約20万人と、コロナ禍以降のアウトドア需要の高まりもあり増加傾向にある。

#### 【本市への適用可能性】

次年度から市に移管される丘陵緑地の活用において、里山保全の役割に加えて、本事例は賑わいのある集客施設としての可能性を示唆する。

具体的には、関西国際空港利用客やインバウンドをターゲットとした観光農園型の施設展開は、本市の地理的優位性を活かせる有力な施策となり得る。

また、長年閉鎖されている稻倉野外活動センターの再整備に際して、グリーンファームの滞在型市民農園やオートキャンプ・バンガローなどの収益性・集客力の高い滞在型施設の運営手法は、今後の再開・リニューアル計画の策定に当たり、極めて重要な参考情報となる。